

認定権者記載欄		

様式第 5-イ-2

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（イ-2）		
年 月 日		
つくばみらい市長 小田川 浩 殿		
申請者		
住 所		
氏 名		
(名称及び代表者の氏名)		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 <u> </u> （注 2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。		
（表）		
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1 事業開始年月日	年 月 日	
2 売上高等		
$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率	%
	全体の減少率	%
最近 3 か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %		
A：申込時点における最近 3 か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）		
指定業種の売上高等 円		
全体の売上高等 円		
B：A の期間に対応する前年の 3 か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）		
指定業種の売上高等 円		
全体の売上高等 円		
「第 号」		
令和 年 月 日		
申請のとおり、相違ないことを認定します。		
（注）信用保証協会への申込期間		
年 月 日から 年 月 日まで		
つくばみらい市長 小田川 浩		

（注 1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注 2）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日

住 所 :

氏 名 :

連絡先 :

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は (※ 1)

業種 (※ 2)	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1 : 最近 1 年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2 : 指定業種の最近 3 か月及び前年同期の売上高)

	年 (最近)	年 (前年)	備考
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	【A】 円	【B】 円	

(表 3 : 企業全体の最近 3 か月及び前年同期の売上高)

	年 (最近)	年 (前年)	備考
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	【A】 円	【B】 円	

(1) 指定業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等《例えば、試算表や売上台帳など〔確認機関 (会計士、税理士、金融機関、商工会) による証明の場合、省略可〕》の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申 請 者

又は確認機関